

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年7月31日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 藤野 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 小林 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 小林 正昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自2016年 1月1日 至2016年 6月30日	自2017年 1月1日 至2017年 6月30日	自2016年 1月1日 至2016年 12月31日
売上高 (百万円)	7,471	6,826	14,219
経常利益 (百万円)	683	85	1,068
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	436	18	705
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	58	131	597
純資産額 (百万円)	23,643	23,758	24,094
総資産額 (百万円)	28,358	28,099	28,601
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	17.09	0.72	27.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	84.6	84.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,277	1,432	1,954
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	797	466	1,537
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	236	210	448
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,522	9,093	8,380

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 6月30日	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.60	1.25

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2017年1月1日～2017年6月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では緩やかな景気回復基調にありますが、米国での新たな政策による影響をはじめ、欧州経済や新興国経済の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、積極的な国内外の販売活動を実施し、生産性の向上に努めましたが、業績につきましては、ヨウ素の国際市況の下落による影響を大きく受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億2千6百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は8千万円（同88.4%減）、経常利益は8千5百万円（同87.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億3千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、ヨウ素の国際市況の下落の影響を大きく受け、売上高は前年同期を下回りました。損益面では、引き続き生産性の向上に努めましたが、ヨウ素の国際市況の下落の影響を大きく受けたことに加え、当社の米国子会社で荒天の影響等により操業度が低下したこともあり、営業利益は前年同期を下回りました。なお、ヨウ素の国際市況につきましては、前年は年間を通して下落基調で推移しましたが、当第2四半期連結累計期間中は、大きな変動なく推移しております。

この結果、売上高は5億9千5百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は6千3百万円（前年同期比91.0%減）となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、販売数量が堅調に推移し、金属相場も前年同期を上回ったことから売上高は前年同期を上回りました。損益面では、上記に加え品種構成の影響及び各種改善効果により営業利益の計上となりました。

この結果、売上高は8億5千万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は1千6百万円（前年同期は営業損失1千7百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億2百万円減少の280億9千9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1億6千6百万円減少の43億4千万円となりました。これは主に、買掛金及び未払金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億3千5百万円減少の237億5千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高に比べ7億1千3百万円増加し、90億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、14億3千2百万円(前年同期は12億7千7百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、4億6千6百万円(前年同期は7億9千7百万円)となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業の設備投資に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、2億1千万円(前年同期は2億3千6百万円)となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当社グループはヨウ素及び天然ガス事業、金属化合物事業で培ったコアテクノロジーをさらに深耕・革新し、それらの技術の融合化により、次世代のリーディングインダストリーである「エネルギー・環境」「情報・エレクトロニクス」の各分野に応用される材料の研究開発活動を行っております。

これらを推進するために技術本部を中心に営業、製造の各本部と連携して研究開発活動を進めております。技術本部では研究所、生産技術部、エンジニアリング部等の専門部署を組織しており、関連部署が一丸となって製造プロセス技術、付加価値製品の開発を行っております。

外部との技術協力につきましては、従来のものに加え、輸出資源としてのヨウ素の高付加価値化、有効活用を目指した産官学が一丸となった研究開発の取り組みにも参画しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、1億5百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	25,675,675	25,675,675		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日		25,675,675		3,599		3,931

(6)【大株主の状況】

2017年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	13,460	52.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	2,888	11.25
株式会社萬富	東京都中央区日本橋室町1丁目9-12共同ビル	707	2.75
株式会社合同資源	東京都中央区京橋2丁目12-6 東信商事ビル7階	200	0.78
瀬川 祥子	東京都	142	0.55
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPR D AC ISG (FE - A C)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB UNITE D KINGDOM	131	0.51
内出 豊	東京都	120	0.47
株式会社トップユニット東京支 店	東京都渋谷区広尾1丁目8-5グランシャルム 広尾1001	111	0.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	107	0.42
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB U.K.	103	0.40
計	-	17,969	69.98

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が164千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000		権利内容に何ら限定のない提出会社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,294,000	25,294	同上
単元未満株式(注)	普通株式 217,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,294	

(注)「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式418株が含まれております。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	164,000		164,000	0.64
計		164,000		164,000	0.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533	2,644
受取手形及び売掛金	3,855	3,393
商品及び製品	3,015	2,597
仕掛品	313	283
原材料及び貯蔵品	928	994
短期貸付金	5,846	6,449
その他	182	219
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,673	16,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,626	3,925
機械装置及び運搬具(純額)	4,014	3,730
土地	1,724	1,731
建設仮勘定	837	447
その他(純額)	260	251
有形固定資産合計	10,462	10,086
無形固定資産		
その他	376	362
無形固定資産合計	376	362
投資その他の資産		
投資有価証券	634	635
繰延税金資産	245	245
その他	209	190
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,089	1,070
固定資産合計	11,928	11,519
資産合計	28,601	28,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337	1,001
短期借入金	600	600
未払金	935	724
未払法人税等	78	124
賞与引当金	119	121
役員賞与引当金	5	2
環境対策引当金	40	1
その他	266	589
流動負債合計	3,381	3,166
固定負債		
退職給付に係る負債	682	732
役員退職慰労引当金	16	-
環境対策引当金	210	210
資産除去債務	181	184
その他	35	47
固定負債合計	1,125	1,174
負債合計	4,506	4,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	16,684	16,462
自己株式	109	109
株主資本合計	24,107	23,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	9
為替換算調整勘定	49	67
退職給付に係る調整累計額	70	67
その他の包括利益累計額合計	12	124
純資産合計	24,094	23,758
負債純資産合計	28,601	28,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上高	7,471	6,826
売上原価	6,020	5,949
売上総利益	1,450	876
販売費及び一般管理費	759	796
営業利益	691	80
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	0	1
為替差損	14	0
営業外費用合計	16	2
経常利益	683	85
特別損失		
固定資産除却損	3	22
災害による損失	5	-
その他	0	0
特別損失合計	9	22
税金等調整前四半期純利益	673	62
法人税等	237	81
四半期純利益又は四半期純損失()	436	18
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	436	18

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	436	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	1
為替換算調整勘定	494	116
退職給付に係る調整額	14	2
その他の包括利益合計	494	112
四半期包括利益	58	131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	131
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673	62
減価償却費	841	858
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	47
賞与引当金の増減額(は減少)	5	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	16
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	38
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	0	1
固定資産除却損	3	22
売上債権の増減額(は増加)	72	454
たな卸資産の増減額(は増加)	93	364
仕入債務の増減額(は減少)	336	596
その他	246	317
小計	1,425	1,471
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	178	45
法人税等の還付額	24	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277	1,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	790	447
その他	6	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	797	466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	229	204
その他	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	210
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25	713
現金及び現金同等物の期首残高	8,496	8,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,522	9,093

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、上記適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
給料及び手当	179百万円	177百万円
賞与引当金繰入額	40	38
役員賞与引当金繰入額	3	2
退職給付費用	10	17
役員退職慰労引当金繰入額	5	2
減価償却費	35	34
研究開発費	93	105

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
現金及び預金勘定	2,678百万円	2,644百万円
短期貸付金勘定	5,843	6,449
現金及び現金同等物	8,522	9,093

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年3月29日 定時株主総会	普通株式	229	9.00	2015年12月31日	2016年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年7月27日 取締役会	普通株式	204	8.00	2016年6月30日	2016年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	204	8.00	2016年12月31日	2017年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月26日 取締役会	普通株式	153	6.00	2017年6月30日	2017年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,699	771	7,471	-	7,471
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	(-)	-
計	6,699	771	7,471	(-)	7,471
セグメント利益又は損失()	708	17	691	-	691

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,975	850	6,826	-	6,826
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	(-)	-
計	5,975	850	6,826	(-)	6,826
セグメント利益	63	16	80	-	80

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	17円09銭	0円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	436	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	436	18
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,517	25,512

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2017年7月26日開催の取締役会において、第97期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	153百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年7月31日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 宮 光 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。